

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成25年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成21年度	根拠法令・例規等	備前市集落支援員設置要綱
総合計画	大項目	基本構想	03	協働「コミュニティ」	備前市地域おこし協力隊設置要綱
	中項目	基本計画	04	地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち	市民協働課
	小項目	施策	12	コミュニティの育成と地域活動の支援	市民協働係長 馬場 敬士
事務事業名		05	中山間地域活性化対策事業		電話 0869-64-1806
		このシート作成に要した時間			3.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	過疎化及び高齢化の進んでいる集落等に住民	
目的(何のために)	中山間地域の維持・活性化	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地域の活力を呼び起こし、地域力の維持・強化を図っていく。	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		Do	
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	集落支援員導入事業	地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、市からの委嘱を受け、市職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施 現委嘱人数：2名(平成23年度から)	○
	地域おこし協力隊導入事業	市が、都市住民を受け入れ委嘱。地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など「地域協力活動」に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献 実際の協力隊員の導入は、平成26年10月予定	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	486	419	588
	必要人員	人	0.28人	0.07人	0.17人
	必要人員単価	円	2,262	556	1,457
	事業費単価	円	2,748	975	2,045
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金債				
	その他( )				
一般財源	千円	2,748	975	2,045	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	集落へのアンケート調査回数	回	1	0	0
	結果指標量				
	対前年比	%	-	0.0%	
	活動コスト	円	2,748,000	975,000	1,222,000
単位当たりコスト	円	2,748,000	#DIV/0!	#DIV/0!	

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
成果指標名	目標値 (A)		2	2	2	2
	実績値 (B)		2	0	1	到達目標値
	達成率 (B/A)		100.00%	0.00%	50.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
集落支援員は、集落を巡回し状況把握等を行う。これをもって、地区民との集落のあり方についての話し合いをもつ。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 ABCDE 高や普や低いや通やい 高 低い
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
効率性の評価	コスト		効率性評価 ABCDE 高や普や低いや通やい 高 低い
	手段		C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 ABCDE 高や普や低いや通やい 高 低い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H26年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○							
	説明	地域おこし協力隊を10月から導入予定。(伊部2名、三石1名)							

総合評価		総合評価
小学校区単位で13名の地域おこし協力隊員を導入することとして地域に呼びかけを行ったところ、2地域から希望があった。6月からJONのサイトにより隊員を募集し、選考(一次・二次)、準備期間を経て、10月から隊員の活動をスタートする。市としても初めての試みであるが、行政としての目的を明確にし、受入態勢を地域とともに整えなければならない。 集落支援員については、地域での「集落のあり方についての話し合い」ができていない。集落の維持・活性化のためにも開催の必要がある。		B

平成27年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○							
	取組目標	協力隊員について、地域の要望があれば、再度募集をかける。地域の要望以外で、行政サイドからの導入の要望があれば検討していく。							

Action